



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	148,952	△0.8	1,797	2.5	1,869	5.3	1,246	8.3
29年3月期	150,072	6.7	1,753	45.7	1,775	47.0	1,150	10.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,771百万円 (24.6%) 29年3月期 1,421百万円 (29.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	603.16	—	6.9	3.8	1.2
29年3月期	556.62	—	7.0	3.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	50,753	18,791	37.0	9,092.76
29年3月期	48,057	17,178	35.7	8,309.37

(参考) 自己資本 30年3月期 18,791百万円 29年3月期 17,178百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,071	△53	△808	489
29年3月期	1,336	△316	△1,103	280

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	155	13.5	0.9
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	166	13.3	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		13.2	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した1株当たり配当金を記載しております。また、平成29年3月期の配当実績については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。その他、詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	74,000	△1.8	650	△11.2	650	△16.4	420	△12.6	203.20
通期	149,000	0.0	1,850	3.0	1,900	1.6	1,250	0.3	604.76

（注）平成31年3月期においては、高利益体質への基盤づくりとして、事業ポートフォリオの強化に向け、上期から積極的に投資を行ってまいります。これにより、平成31年3月期の第2四半期（累計）業績予想では、一時的に前年割れとなりますが、通期では前期を上回る予想となっております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,461,848株	29年3月期	2,461,848株
② 期末自己株式数	30年3月期	395,183株	29年3月期	394,474株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,066,925株	29年3月期	2,067,733株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境が改善傾向にあることから、個人消費は持ち直しの動きが持続しており、景気も緩やかな回復が続きました。

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性はあるものの、雇用情勢や所得環境の改善傾向やインバウンド消費の継続により、緩やかな回復が続くものと思われま。しかしながら、当業界においては、人手不足による人件費や運搬費の高騰など物流費の大幅なコスト増が見込まれ、依然として厳しい状況が継続するものと考えております。

このような状況のなか、当社グループは「新しいビジネスモデルを追求し続けるユニークなデザインフルカンパニーの集団となる」の実現に向けて、マーケティング&セールス活動のイノベーションによりユニークで独創的な企業グループとして、企業価値を安定的に高めていくために、平成30年3月期は、特に以下の7項目に注力いたしました。

#### ①グループ経営体制の強化

持株会社体制によって更なるコーポレートガバナンスの充実に取り組み、グループ経営体制を強化してまいりました。

#### ②「デザインフルカンパニー」実現のための活動強化

当社グループは、ミッション、ビジョン、私たちの働き方を再定義し、ビジョンの中心的概念とした「デザインフルカンパニー」実現に向けての初年度として、ビジョンとその実現のための方策をグループ内に啓蒙・浸透させていく活動に注力いたしました。

#### ③ビジネスモデルの開発ならびにメーカー事業の成長強化

グループの中長期の安定成長と収益向上を図るため、更なる事業ポートフォリオの変革を推進してまいりました。そのため、各事業のビジネスモデルを常に見直し、新たなビジネスモデルの開発をしてまいりました。また、メーカー事業の安定的成長を担保するため、商品開発に積極的に取り組みました。

#### ④マーケティング&セールス活動の一層の進展

事業会社におけるユニークで独創的な価値創出を目的としてマーケティング&セールス活動のイノベーションを促進し、お得意先からこれまで以上の評価と信頼をいただけるよう進化を続けてまいりました。

#### ⑤戦略的人材マネジメントの強化

新ビジョン実現をヒトの面で支えるため、人材マネジメントのプロセス全体の見直し、将来の経営の中核となる人材の育成に注力しており、階層ごとに、プロフェッショナルとして、あるいはリーダーとして価値創出できるよう能力開発を図ってまいりました。

#### ⑥生産性・収益性の向上

コスト構造改革とグループシナジーの追求により、全体の生産性向上を図ってまいりました。

#### ⑦キャッシュ・フロー経営の一層の強化とROEを重視した経営への進化

「キャッシュ・フロー経営」による一層強固な財務体質の強化を図り、ROEを重視した将来の成長に必要な再投資を積極的に検討・実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,489億5千2百万円（前年同期比11億2千万円の減少）、営業利益17億9千7百万円（前年同期比4千3百万円の増加）、経常利益18億6千9百万円（前年同期比9千4百万円の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益12億4千6百万円（前年同期比9千5百万円の増加）となりました。セグメントの業績は、次のとおりです。

（日用雑貨事業）

日用雑貨事業では、日用品、雑貨品の卸販売・メーカー事業等を行っております。各事業会社の着実な戦略実行に基づき、売上及び利益の増加を図ることができました。

この結果、売上高1,484億3千4百万円（前年同期比10億8千4百万円の減少）、セグメント利益18億2千5百万円（前年同期比4千2百万円の増加）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業では、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸を行っております。

この結果、売上高5億1千8百万円（前年同期比3千5百万円の減少）、セグメント利益8千2百万円（前年同期比3千3百万円の減少）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、369億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億1百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が12億6千9百万円、商品及び製品が8億9千1百万円、現金及び預金が2億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、138億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が7億3千2百万円増加し、建物及び構築物が2億4千7百万円、土地が2億5千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は507億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億9千6百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、289億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が20億1千6百万円増加し、短期借入金が6億3千5百万円、未払法人税等が2億8千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、29億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が2億3千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、319億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千3百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、187億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千3百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益12億4千6百万円及び剰余金の配当1億5千5百万円により、利益剰余金が10億9千1百万円、その他有価証券評価差額金が4億9千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、当連結会計年度末には4億8千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは10億7千1百万円（前年同期比2億6千4百万円の減少）の収入となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益18億1千7百万円、減価償却費4億7千4百万円、仕入債務の増加額20億1千6百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加額12億6千9百万円、たな卸資産の増加額8億3千3百万円、法人税等の支払額8億7千3百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5千3百万円（前年同期比2億6千3百万円の減少）の支出となりました。

収入の主な要因は、有形固定資産の売却による収入は3億3千6百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億2千万円、投資有価証券の取得による支出6千2百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8億8百万円（前年同期比2億9千4百万円の減少）の支出となりました。

支出の主な要因は、短期借入金の減少額6億3千5百万円、配当金の支払額1億5千4百万円であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	36.4	35.9	34.7	35.7	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.5	11.0	10.3	15.1	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△19.1	6.4	16.6	6.6	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△6.7	19.8	7.9	21.2	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後ともグループの企業価値最大化に向けて経営体制、事業遂行力の強化を継続していくとともに、さらなる発展のために、積極的な投資を検討してまいります。

翌連結会計年度（平成31年3月度）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,490億円（前年同期比0.0%の増加）、営業利益18億5千万円（前年同期比3.0%の増加）、経常利益19億円（前年同期比1.6%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益12億5千万円（前年同期比0.3%の増加）を見込んでいます。

注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく所存であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	280	489
受取手形及び売掛金	23,631	24,900
商品及び製品	6,912	7,803
仕掛品	123	25
原材料及び貯蔵品	156	196
繰延税金資産	340	354
未収入金	2,415	2,620
その他	713	583
貸倒引当金	△48	△49
流動資産合計	34,523	36,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,113	7,971
減価償却累計額	△4,334	△4,443
減損損失累計額	△361	△358
建物及び構築物 (純額)	3,417	3,169
土地	4,184	3,928
その他	1,172	1,255
減価償却累計額	△721	△825
減損損失累計額	△88	△88
その他 (純額)	362	342
有形固定資産合計	7,963	7,439
無形固定資産		
その他	384	316
無形固定資産合計	384	316
投資その他の資産		
投資有価証券	3,377	4,109
退職給付に係る資産	108	175
繰延税金資産	6	3
その他	1,758	1,829
貸倒引当金	△64	△44
投資その他の資産合計	5,185	6,072
固定資産合計	13,533	13,829
資産合計	48,057	50,753



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,014	17,031
短期借入金	8,835	8,200
未払法人税等	468	185
未払事業所税	25	24
賞与引当金	346	324
役員賞与引当金	58	45
返品調整引当金	43	20
その他	3,394	3,154
流動負債合計	28,186	28,986
固定負債		
繰延税金負債	978	1,213
役員退職慰労引当金	523	31
役員株式給付引当金	—	10
退職給付に係る負債	109	91
資産除去債務	565	571
その他	516	1,056
固定負債合計	2,692	2,975
負債合計	30,878	31,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,368
利益剰余金	13,579	14,671
自己株式	△628	△677
株主資本合計	15,880	16,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,256	1,752
退職給付に係る調整累計額	41	69
その他の包括利益累計額合計	1,297	1,822
純資産合計	17,178	18,791
負債純資産合計	48,057	50,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	150,072	148,952
売上原価	132,892	131,484
売上総利益	17,180	17,467
返品調整引当金戻入額	57	43
返品調整引当金繰入額	43	20
差引売上総利益	17,193	17,490
販売費及び一般管理費	15,439	15,693
営業利益	1,753	1,797
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	50	53
貸倒引当金戻入額	—	20
償却債権取立益	19	—
その他	20	50
営業外収益合計	98	131
営業外費用		
支払利息	64	56
その他	13	2
営業外費用合計	77	58
経常利益	1,775	1,869
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	—	12
投資有価証券評価損	—	44
減損損失	8	—
特別損失合計	8	56
税金等調整前当期純利益	1,766	1,817
法人税、住民税及び事業税	532	590
法人税等調整額	82	△19
法人税等合計	615	570
当期純利益	1,150	1,246
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150	1,246

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,150	1,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	496
退職給付に係る調整額	36	28
その他の包括利益合計	270	524
包括利益	1,421	1,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,421	1,771
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	12,552	△626	14,855
当期変動額					
剰余金の配当			△124		△124
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150		1,150
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,026	△1	1,025
当期末残高	1,608	1,321	13,579	△628	15,880

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,022	4	1,026	15,882
当期変動額				
剰余金の配当				△124
親会社株主に帰属する当期純利益				1,150
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	36	270	270
当期変動額合計	233	36	270	1,295
当期末残高	1,256	41	1,297	17,178

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	13,579	△628	15,880
当期変動額					
剰余金の配当			△155		△155
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246		1,246
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		46		27	74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	1,091	△49	1,088
当期末残高	1,608	1,368	14,671	△677	16,969

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,256	41	1,297	17,178
当期変動額				
剰余金の配当				△155
親会社株主に帰属する当期純利益				1,246
自己株式の取得				△77
自己株式の処分				74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496	28	524	524
当期変動額合計	496	28	524	1,613
当期末残高	1,752	69	1,822	18,791

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,766	1,817
減価償却費	423	474
減損損失	8	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	10
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△13	△23
受取利息及び受取配当金	△59	△60
支払利息	64	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,105	△1,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215	△833
仕入債務の増減額 (△は減少)	788	2,016
その他	818	△213
小計	1,590	1,939
利息及び配当金の受取額	60	61
利息の支払額	△63	△56
法人税等の支払額	△251	△873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336	1,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△211	△220
有形固定資産の売却による収入	0	336
無形固定資産の取得による支出	△59	△37
投資有価証券の取得による支出	△42	△62
投資有価証券の売却による収入	0	8
その他	△3	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316	△53
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△965	△635
配当金の支払額	△123	△154
自己株式の取得による支出	△1	△77
自己株式の売却による収入	—	74
リース債務の返済による支出	△12	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	△808
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83	209
現金及び現金同等物の期首残高	364	280
現金及び現金同等物の期末残高	280	489

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、将来の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、承認可決されました。

これに伴い、当社は「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分489百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社及び一部の連結子会社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Bord Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社及び一部の連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末74百万円、17千株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日用雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,519	553	150,072	—	150,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	149,519	553	150,072	—	150,072
セグメント利益	1,783	115	1,898	△145	1,753
セグメント資産	46,086	1,562	47,648	408	48,057
セグメント負債	30,444	204	30,649	228	30,878
その他の項目					
減価償却費	376	41	418	5	423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	274	1	275	54	330

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△145百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額408百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
- (3) セグメント負債の調整額228百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社のリース債務であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、主に本社のレイアウト変更による費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	148,434	518	148,952	—	148,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	148,434	518	148,952	—	148,952
セグメント利益	1,825	82	1,908	△111	1,797
セグメント資産	48,564	1,539	50,103	650	50,753
セグメント負債	31,521	198	31,719	242	31,962
その他の項目					
減価償却費	427	41	468	6	474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159	18	177	54	232

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△111百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額650百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
  - (3)セグメント負債の調整額242百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社のリース債務であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、主にシステム投資による費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	16,094百万円	日用雑貨事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	17,020百万円	日用雑貨事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	8	—	8	—	8

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,309.37円	9,092.76円
1株当たり当期純利益	556.62円	603.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。  
(当連結会計年度 17千株)  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 17千株)
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,150	1,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,150	1,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,067	2,066

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,178	18,791
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,178	18,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,067	2,066

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。